

平成28年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（新設・拡充・延長・その他）

No	16	府省庁名	内閣府
対象税目	個人住民税 <u>法人住民税</u> <u>事業税</u> 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）		
要望項目名	事業再生ファンドに係る企業再生税制の特例の延長		
要望内容（概要）	<p>・特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要）</p> <p>企業再生税制については、中小事業者の再生を支援する観点から、平成28年3月末までの間、内閣総理大臣及び経済産業大臣が指定する事業再生ファンド（特定投資事業有限責任組合）により債権放棄が行われた場合についても、特例（評価損の損金算入が可能等）が措置されているところ。</p> <p>・特例措置の内容</p> <p>引き続き、中小事業者の再生を支援する必要があることから、事業再生ファンドによる債権放棄が行われた場合の特例措置の適用期限を3年間延長すること。</p>		
関係条文	<p>租税特別措置法第67条の5の2 地方税法第23条第1項第3号、同法第72条の23第1項、同法第292条第1項第3号</p>		
減収見込額	<p>[初年度] — (—) [平年度] — (—) [改正増減収額] — (単位：百万円)</p>		
要望理由	<p>(1) 政策目的</p> <p>事業再生を行う中小事業者への円滑な資金提供を促し、中小事業者の事業再生・経営改善の実効性を高めることで、地域経済の活性化を図る。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>本特例措置は、平成25年3月末で中小企業金融円滑化法の期限が終了したことに併せて導入されたもの。同法の期限終了に際して、金融機関においては、引き続き、貸出条件の変更等に努めるとともに、それぞれの借手手の経営課題に応じた最適な解決策を、借手手の立場に立って提案し、十分な時間をかけて実行支援してきたところ。</p> <p>一方で、経営改善・事業再生が必要な中小企業は現在も数多く存在しており、抜本的な事業再生等が必要な企業に対しては、問題を先送りすることなく、事業再生ファンドの無限責任組合員をはじめとした外部専門家との連携を図りつつ、債権放棄等の金融支援を含めた、真に実効性のある抜本的な事業再生支援を行っていくことが重要である。</p> <p>このため、地域経済・産業の成長や新陳代謝を支える積極的な金融仲介機能の発揮をより一層加速させていく必要があることから、本特例措置に関しても、3年間の延長を要望したいと考えている。</p>		
本要望に対応する縮減案	—		

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	<p>【政策】</p> <p>7. 地域経済活性化事業等支援政策の推進</p> <p>【施策】</p> <p>①「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域活性化事業等の推進</p>
	政策の達成目標	事業再生を行う中小事業者への円滑な資金提供を促し、中小事業者の事業再生・経営改善の実効性を高めることで、地域経済の活性化を図る。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	平成28年4月1日から平成31年3月31日（3年間）。
	同上の期間中の達成目標	（政策の達成目標と同じ。）
	政策目標の達成状況	事業再生を行う中小企業への円滑な資金提供を促し、中小企業の事業再生・経営改善の実効性を高めるための環境が整備された。
有効性	要望の措置の適用見込み	<p>約110件。</p> <p>【算出方法】</p> <p>①指定を受けている再生ファンドの見込み投資件数：216件</p> <p>②事業再生ファンドにおける債権買取件数の割合：約50%</p> <p>①×②÷110</p>
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	本特例措置は、事業再生ファンドが金融機関から債権を買い受けて、事業再生に取り組むケースについても、企業再生税制の特例を受けられることを可能にするものであり、中小企業の事業再生・経営支援を促進するうえで有効である。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	—
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	本件特例措置は、事業再生ファンドが金融機関から債権を買い受けて、事業再生に取り組むケースについても、企業再生税制の特例を受けられることにより、中小事業者にとって真の経営支援に繋がる支援を本格化させるための環境を整備するものであり、要望として妥当である。
	ページ	16—2

<p>税負担軽減措置等の適用実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度 適用件数：1 件 ・なお、平成 27 年 8 月までの間に 27 組合が特定投資事業有限責任組合の指定を受けた。
<p>「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績</p>	<p>—</p>
<p>税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）</p>	<p>事業再生ファンドが金融機関から債権を買い受けて、事業再生に取り組むケースについても、企業再生税制の特例を受けられることにより、事業再生を行う中小企業への円滑な資金提供を促し、中小企業の事業再生・経営改善を行うことが可能となった。</p>
<p>前回要望時の達成目標</p>	<p>事業再生を行う中小事業者への円滑な資金提供を促し、中小事業者の事業再生・経営改善の実効性を高めることで、地域経済の活性化を図る。</p>
<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>	<p>中小事業者の事業再生・経営支援に関しては、金融機関において、借り手の経営課題に応じた最適な解決策を、借り手の立場に立って提案し、十分な時間をかけて実行支援するとともに、抜本的な事業再生の可能性を探るプロセスを進めてきたところ。今後、産業の新陳代謝を見据えた取り組みの成果が表れると考えられることから、引き続き、時間をかけて取り組むことが必要。</p>
<p>これまでの要望経緯</p>	<p>平成 25 年度：本特例措置を新設。</p>
<p>ページ</p>	<p>16—3</p>